

## 総務委員会

### 消防広域化の課題を調査

総務委員会（河野健一副委員長ほか4人）は、10月19日、新潟県の燕・弥彦総合事務組合消防本部を訪問し、消防の広域化に関する調査を行いました。

燕市と弥彦村は、平成18年3月に、一市一村で事務組合を発足させ広域化しています。

その効果として、組織の簡素化・統廃合による経費削減、各署所での管轄区域の見直しによる災害現場への到着時間短縮などが図られた一方、統合により充実している車両や資機材については、更新の際に配備基準を見直す必要があり、防災面での住民不安をどう克

服していくかが大きな課題であるとのこと。

委員会では、組織体制、勤務形態、車両・資機材の配置、設備の更新、初動対応、情報の共有、職員の処遇、経費の負担、消防団業務など、広域化にあたり協議すべきさまざま

な課題についての情報を収集しました。

本村では、平成24年度を目処にひたちなか市との消防広域化を予定し、検討会・ワーキンググループを立ち上げて協議を行っています。



## ひたちなか地区問題調査特別委員会 石炭火力発電所の環境対策を調査

ひたちなか地区問題調査特別委員会（高橋昭委員長ほか8人）は、10月27日、長崎県の電源開発株式会社松浦火力発電所を訪問し、環境対策への取り組みについて調査しました。

松浦火力発電所では、下水処理で発生する汚泥を燃料化したバイオソリッド燃料と、間伐材や建築廃材を粉碎した木質バイオマス燃料を、石炭と混合して燃焼させています。

この石炭との混焼により、年間1万8千トンほど二酸化炭素を削減することができます。

管理を徹底するとともに、混焼した際の排水や燃焼ガスなどによる影響、設備機器への負荷などについても厳しく監視する必要があります。

東京電力常陸那珂火力発電所においても、来年度から木質バイオマス混焼の試験運転を開始する予定で、今回の調査を参考に、状況を注視していきます。



バイオマス燃料貯蔵サイロ

燃料として使用するためにはいずれも品質